

株 主 メ モ

事 業 年 度	4月1日～3月31日
定 時 株 主 総 会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内
基 準 日	3月31日（その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日）
剰 余 金 の 配 当 受 領 者 確 定 日	3月31日
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所プライム市場
証 券 コ ー ド	6727
株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事 務 取 扱 場 所 (郵便物送付先)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電 話 照 会 先)	☎0120-782-031 ※照会先受付時間：9時から17時（土・日・祝日および12月31日から1月3日を除く）
(ホ ー ム ペ ー ジ)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

第41期 Business Report
2023.4.1-2024.3.31

Wacom Chapter 3
Since April, 2021



※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。会社名、製品名などの固有名詞は各所有者の商標あるいは登録商標です。



ワコムホームページのご案内

ワコムのIRウェブサイトには、適時開示資料、IRスケジュールなどの最新情報を掲載しています。また、IRメールマガジン登録受付なども行っています。（QRコードより読み取り可）インターネット接続に必要な機器や通信料等はご視聴者の負担となります。



<https://investors.wacom.com/ja-jp/>
本資料に掲載されている「QRコード」は（株）デンソーウェーブの登録商標です。

ワコムは、次章「Wacom Chapter 4」に向けて、次世代の成長エンジンの進化に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、平素より温かいご支援と格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。第41期（2024年3月期）ビジネスレポートをお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

ワコムは、デジタルなペンとインクの技術を通して、「デジタルで描く・書く」体験をお客様にお届けするテクノロジー・カンパニーとして、様々なお客様に当社の商品や技術を幅広くお使い頂いています。

そして、更なる技術開発と事業展開を推進するため、2021年5月に中期経営方針「Wacom Chapter 3（ワコム 第3章）対象期間：第39期-第42期）」を策定しました。その発表から3年が経過し、市場環境や構造変化を踏まえた課題認識のもとで、さらに次章「Wacom Chapter 4」の方向性を示した『「Wacom Chapter 3」アップデートプランの改編』*1も2024年5月9日に発表しています。これまで掲げたお客様の生涯を通じてデジタルインクが創造する価値をご提供し続けていく「Life-long Ink（ライフロング・インク）」のビジョンと5つの戦略軸については変更なく、維持発展させていく一方で、企業価値の中長期的な向上を目指す観点から、次世代の成長エンジンとなる技術開発を推進し、ワコムが持つデジタルペンの技術価値や各要素を「ペンの統合体験」として市場実装したうえで、お客様に最短距離でお届けするプラットフォームの提供に取り組むこととしました。

（*1中期経営方針「Wacom Chapter 3」アップデートプランの改編』の詳細等については、特集ページP3-6をご覧ください。）

第41期（2024年3月期）の業績について

第41期の業績は、連結売上高が1,188億円（前期比5%増）、連結営業利益が71億円（前期比251%増）、連結経常利益が99億円（前期比244%増）、親会社株主に帰属する連結当期純利益は46億円（前期比155%増）となりました。テクノロジーソリューション事業が増収増益を記録したことにより、ブランド製品事業における減収とコロナ禍に端を発する事業環境の大きな変化を背景に増加したたな卸資産等の処理に係る一時費用を伴う損失拡大、事業セグメント間の売上高構成比率の変化による粗利減少等も補って、連結営業利益が大幅に増加することとなりました。また、親会社株主に帰属する連結当期純利益も、ブランド製品事業の構造改革を推進すべく特別損失を計上した一方で、上記の影響や営業外収益での為替差益の計上により大幅に増加しました。

戦略方針を体現する事例について

「Wacom Chapter 3」で掲げた5つの戦略軸に沿って、ワコムとビジョンを共感していただく多くのパートナーやワコムのチームメンバーとともに、デジタルペンとインクに関する新しい体験を創る様々な取り組みを行いました。その一環として、ワコムの商品群についても、ブランド製品事業における商品ポートフォリオの刷新を実行し、エントリーユーザーの創作にも寄り添うサポートプログラムを配した新しい「Wacom One」シリーズの市場投入や、プロ向けフラッグシップモデル「Wacom Cintiq（シンティック）Pro」シリーズの拡充も昨年おこないました。そして、新しいユースケース「ポータブル クリエイティブ」を確立すべく新たな商品開発をおこない、今年4月にはその第一弾としてワコム史上最薄、最軽量となる初のプロ向け有機ELペンタブレット「Wacom Movink（ムービंक）13」を発表しています。テクノロジーソリューション事業においては、当社のデジタルペン技術が、グローバル大手顧客のハイエンドスマートフォンに継続採用されるとともに、ブルーライトを発しない電子書籍端末への採用が進むなど事業の拡大を続けました。また、ハードウェアのみならず、最新のデジタルインク・テクノロジーを駆使したソフトウェアやサービス展開の事例としては、スプラッシュトップとの共同開発によりクラウドやリモート環境でもペン入力の体感遅延を低減するソリューション「Wacom Bridge（ブリッジ）」の商用提供の開始や、独自技術のクリエイターの権利保護サービス「Wacom Yuify（ユイファイ）」のベータ版、メタバース空間での創作の可能性を提案する「Wacom VR Pen」など、多様な分野での取り組みも発表しました。そして、Z会グループが中学生向けに導入したデジタルインクを使った新しい学習サービス「学び検索チエノワ」に協力したことも発表しました。なお、これらコミュニティパートナーとの連携の事例は、毎年11月に開催しているコミュニティイベント「Connected Ink（コネクテッド・インク）」の場でも発表しています。

（事例詳細については、当社IRウェブサイト*2の「最新プレゼンテーション」からもご覧頂けます。*2裏表紙に掲載のQRコードより読み取り可）

第42期（2025年3月期）の業績見通しについて

次に、第42期の業績見通しについては、為替レートを通期平均で1USドル145円、1ユーロ155円と想定し、連結売上高が1,200億円（前期比1%増）、連結営業利益が85億円（同20%増）、連結経常利益が85億円（同14%減）、親

会社株主に帰属する当期純利益は62億円（前期比36%増）を通期業績予想としました。世界経済の先行きは、東欧情勢及び中東地域に起因した地政学的緊張の高まりに加え、食糧価格等の高騰、主要国での中央銀行の金融引き締めとその後のインフレ動向に及ぼす影響等により依然として不透明感な状況にあります。当社としては、中期経営方針「Wacom Chapter 3」および「アップデートプラン」の改編を踏まえ、成長分野において事業モデルを一段と進化させるための戦略を展開し続けます。特に、ブランド製品事業においてはオペレーション費用の最適化を図りつつ、新リーダーシップの下での構造改革の推進に努めます。

株主還元について

当社は、株主の皆様のご支援に感謝し、第41期の年間（期末）配当金として、2024年3月末現在の株主様に対して、1株当たり20円の配当（配当性向67.5%）を実施（2024年6月5日付）させて頂きました。第42期の年間（期末）配当金についても、1株当たり20円（配当性向46.9%）を予定しており、配当方針に沿って適正な財務の健全性を確保することを前提に、連結ベースの配当性向が目安である30%程度を上回る場合でも原則安定的な1株当たりの配当額を維持してまいります。そして、自己株式取得については、中期経営方針「Wacom Chapter 3」の期間において総額200億円を上限とする自己株式取得の方針の下で実施しました。第41期では、75億円（計1,104万株）の自己株式の取得を実施し、2021年5月13日以降の自己株式取得額の累計は125億円（計1,733万株）となりました。また、あわせて累計1,454万株の自己株式も消却しています。第42期でも、引き続き、投資機会や財務状況などキャピタルアロケーションを検討したうえで、2024年5月10日から9月30日までの期間に、自己株式を30億円上限（600万株上限）に取得することを決議し、あわせて5月16日付で600万株の消却も新たに実施しています。

株主の皆様へのメッセージ

ワコムは、昨年7月に設立40周年を迎え、デジタルコンテンツ制作・創作市場の成長に寄り添うだけでなく、教育DX（デジタルトランスフォーメーション）やテレワークなど多様な働き方の普及、クリエイティブなワークフローのクラウド化といった社会環境の変化を捉えて、事業モデルを進化させてきました。次の「Wacom Chapter 4」においても、AIやXR（現実世界と仮想世界を融合させた新しい様々な現実）、セキュリティに関わるデジタルインク技術の新しい価値を、お客様やコミュニティを通じて、ご提供し続けていきたいと考えています。

そして、最後になりましたが、昨年5月に発行した「Wacom Story Book（ワコム ストーリーブック）」の創刊号を改めてご紹介します。ワコムの提供価値について、ワコムのお客様、パートナーの方々、そして、世界中の多彩なチームメンバーの声を通じて、統合報告書の要素も織まぜながらお伝えする内容になっています。また、最新のESG情報についても、当社ホームページ（「環境活動」、「社会への取り組み」、「IR情報／コーポレートガバナンス」）にて適宜更新しておりますので、あわせてご覧頂ければ幸いです。

ワコムは、財務的な成長をしっかりと追求するとともに、「Life-long Ink」のビジョンのもと、お客様や様々なコミュニティのパートナーの皆様とともに「意味深い成長」（Meaningful Growth）を目指してまいります。今後とも、株主の皆様の一層のご理解とご支援を宜しくお願い申し上げます。

株式会社 ワコム
代表取締役社長 兼 CEO

井出信孝

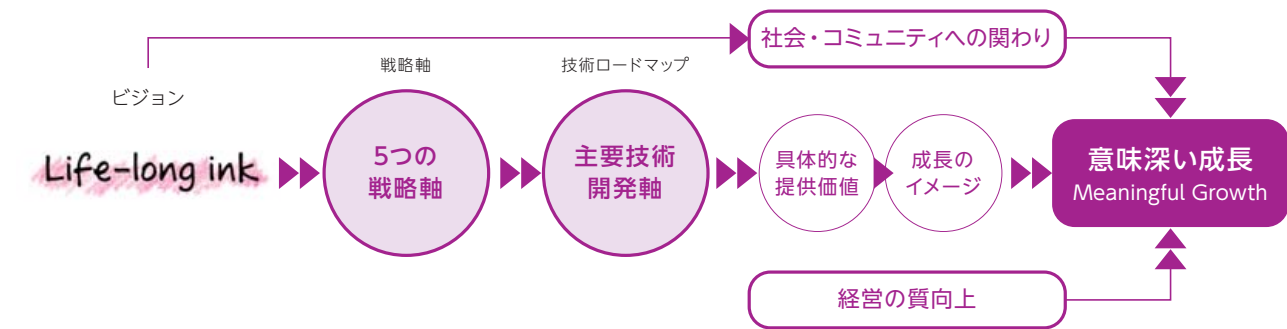


人と社会にとって意味深い多面的な成長 (Meaningful Growth) を目指します。
当社は、「Wacom Chapter 2 (ワコム第2章)」で得た学びを活かし、更なる発展、進化に向けて次のステージに進むため、**中期経営方針「Wacom Chapter 3 (ワコム第3章)」(対象期間：第39期～第42期)を策定し、2021年5月12日に発表しました。**

「Wacom Chapter 3」の骨子

ビジョン

人と社会にとって意味のある体験を、ワコムの技術を通して、長い期間ご提供し続け、この世界を少しでも人間的なものにすることに寄与すべく「Life-long Ink」のビジョンを継承します。

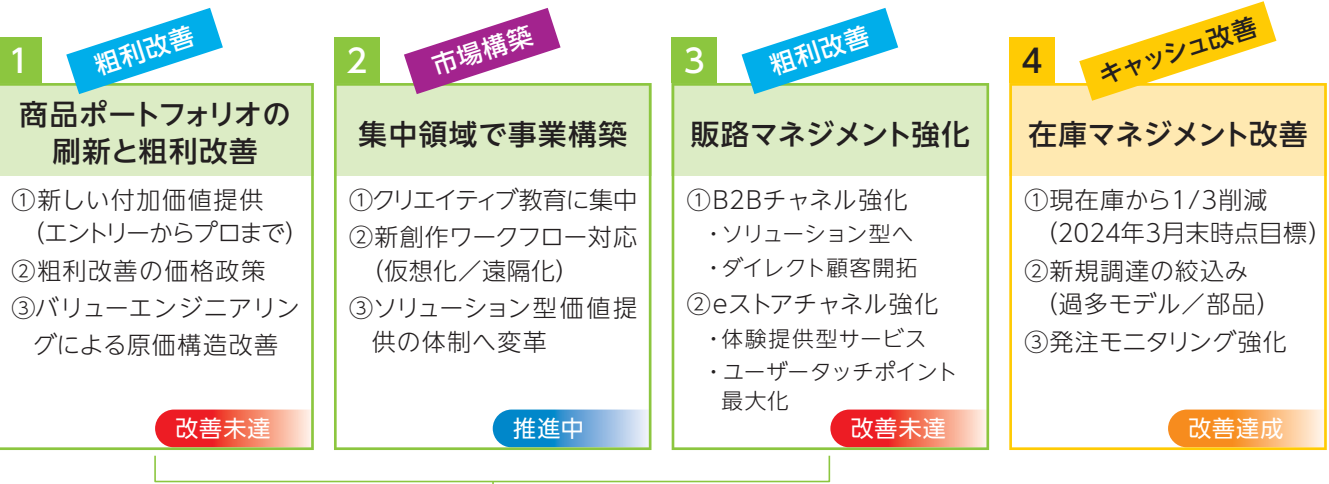


「Wacom Chapter 3」5つの戦略軸に対応した約3年間での主な軌跡

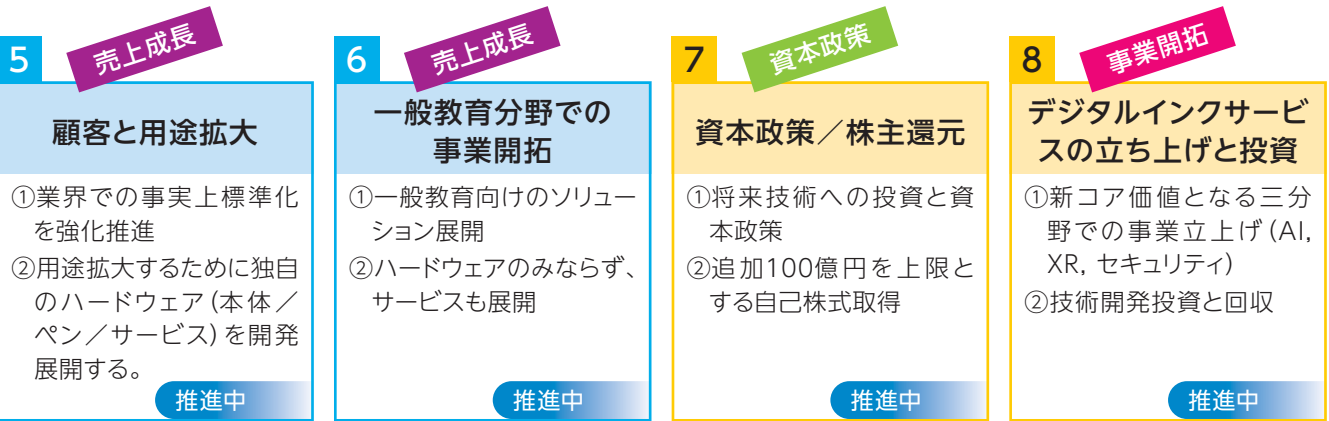
- ①商品ポートフォリオ刷新の先陣を切り、プロ向けディスプレイのフラッグシップモデル「Wacom Cintiq Pro 27」を2022年に上市、2023年には「Wacom Cintiq Pro」シリーズを拡充、新たな「Wacom One」シリーズも展開。そしてディスプレイ製品史上、最薄・最軽量を実現した当社初の有機ELペンタブレット「Wacom Movink 13」を2024年4月に発表
- ②デジタル手書きの技術をAI、XR、セキュリティの三分野にて掛け合わせ、新たな体験価値を提供すべく具体的な技術開発や商用化を推進。「Wacom Yunify」、「Wacom Bridge」、「Wacom VR Pen」、Z会グループとの共同開発による「手書き×デジタル」を活用した学習サービス他
- ③新技術を共同開発する技術コミュニティ、新ビジネスを開拓するビジネスコミュニティ、新しい文化体験を創出する文化コミュニティなど多岐に亘るコミュニティとの連携を推進
- ④商品開発、技術開発の一環として、修理しやすい構造の追求、リサイクル素材の活用や商品箱の簡易化を推進、新たな「Wacom Cintiq Pro」、「Wacom One」の両シリーズで実現
- ⑤Meaningful Growth (財務的な成長に加えて、多面的な意味を持つ成長を目指す)を具現化する体験として毎年11月にコミュニティイベント「コネクテッド・インク」を開催、また、その思いをより深く理解頂くための一環として、当社の価値提供と取り組みをとりまとめた「Wacom Story Book」を2023年5月10日に発行

「Wacom Chapter 3」アップデート レポート サマリー

- ・2020年に世界規模で発生したコロナ禍に端を発したサプライチェーンの一時的な混乱の影響、世界的なインフレの高止まり、消費者行動の急速な変化等々、当社の事業を取り巻く環境が大きく変化する中、企業価値の中長期的な向上を目指す観点から当社の事業構造を変革させる必要がある状況が続いている。
- ・厳しい経済環境が今後も継続する見込みの中、当社は「Wacom Chapter 3」の後半2年(2024年3月期-2025年3月期)を「事業構造変革期間」と位置付け、次期「Wacom Chapter 4」に向かったの「粗利改善の仕組み」として、以下の8つの施策に取り組む。またその進捗にあわせて、ブランド製品事業における構造改革の再定義も実施する。



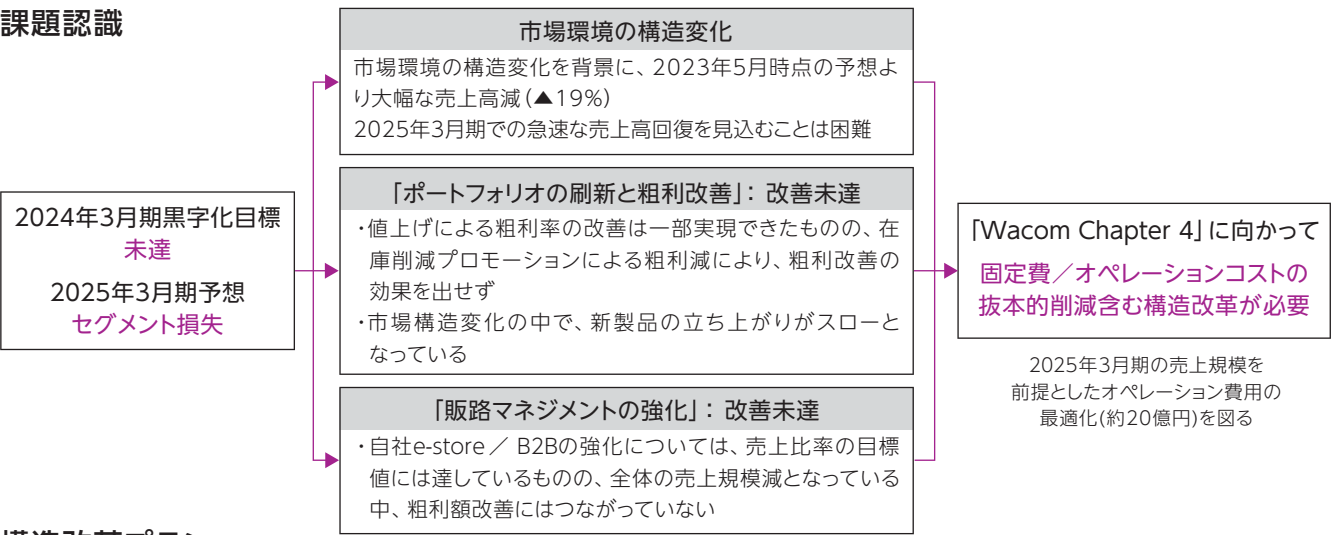
ブランド製品事業における構造改革を再定義



事業全体
「Wacom Chapter 4」
(2026年3月期 - 2029年3月期)
・2026年3月期 以降の二桁営業利益率
・2026年3月期 以降新サービス本格的事業化

上記枠内の施策対象となる事業等： ブランド製品事業 テクノロジーソリューション事業 全社共通

ブランド製品事業の課題認識と構造改革プラン



Growing with Communities & Society

コミュニティや社会と共に成長する



アーティストとダンサーの共演が織りなす世界
札幌国際芸術祭 (SIAF) より



パートナー企業のブースも大賑わい (サムスン)



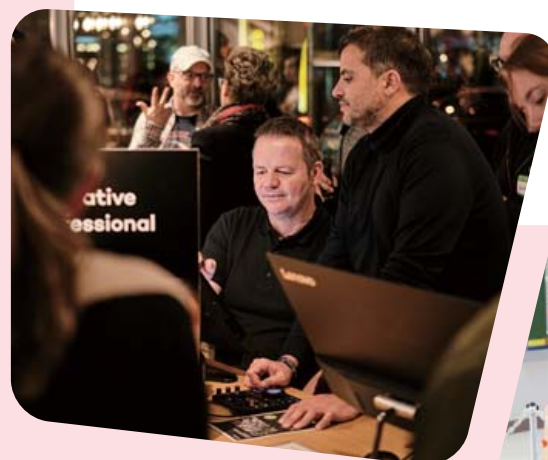
ワコム設立40年の歴史を主な製品でひも解く展示



米国 (ポートランド) でのイベント



パートナー企業たちも意気盛ん
(パイロットコーポレーション)



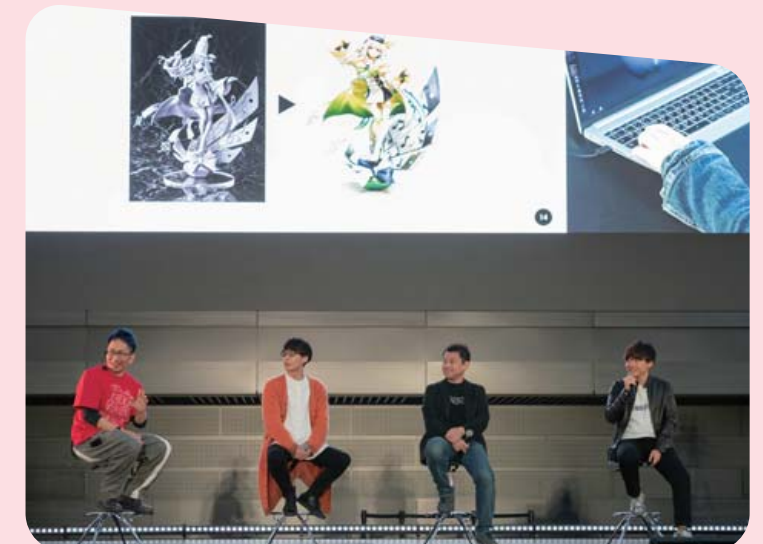
欧州 (独) でのイベントより



ペンタブレットの体験コーナー



中国 (広州) でのイベント



フィギュアの醍醐味と可能性のパネルトーク

ワコム一社ではなく、コミュニティの中で技術を開発し、体験の構築を目指すため、異業種・異文化・異カテゴリーのコミュニティが集う場として、「コネクテッド・インク2023」を開催しました。
ここでは、各地で行われたコネクテッド・インクやその他のイベントの様子をご紹介します。

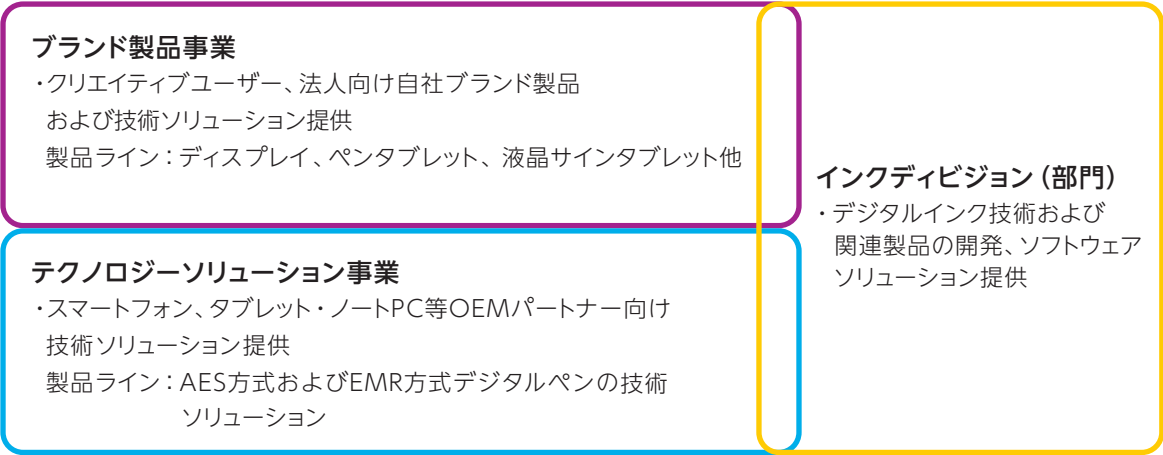
また、「アート、テクノロジー、学び」を、中長期および社会的な視点から持続的に支えていく取り組みを実践する団体、一般社団法人コネクテッド・インク・ビレッジも活動を行っています。



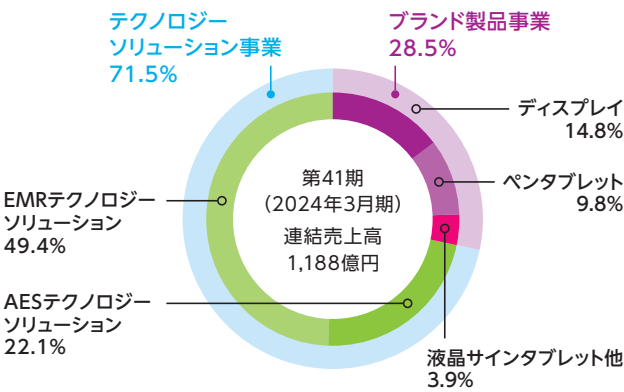
<https://www.youtube.com/playlist?list=PLORhu9852fy51pUthRe8M6MNUQyRKlwZE>
「コネクテッド・インク2023」で開催されたイベントやセッションの様子は上記のウェブサイト (QRコードより読み取り可) からご覧頂けます。

ワコムは、グローバルな組織体制のもとで、2つの事業セグメントと事業特性に合わせたビジネスユニット（事業単位）やディビジョン（部門）を編成しています。

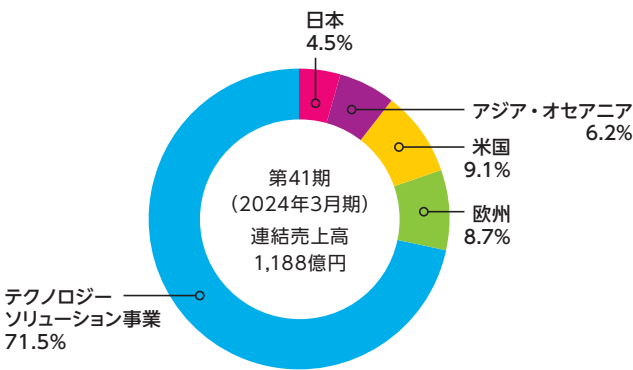
事業間の緊密な連携を図ることによって、経営資源を効率的に活用するとともに、技術革新の加速にも繋げることで、グローバルな事業成長に取り組んでいきます。



事業セグメント別・製品ライン別売上構成



現地法人所在地別売上構成



（注）テクノロジーソリューション事業は、顧客の販売拠点が最終消費地になるため単独で扱っています。（その売上価格は主にUSD建てで値決めされています。）

連結業績概況

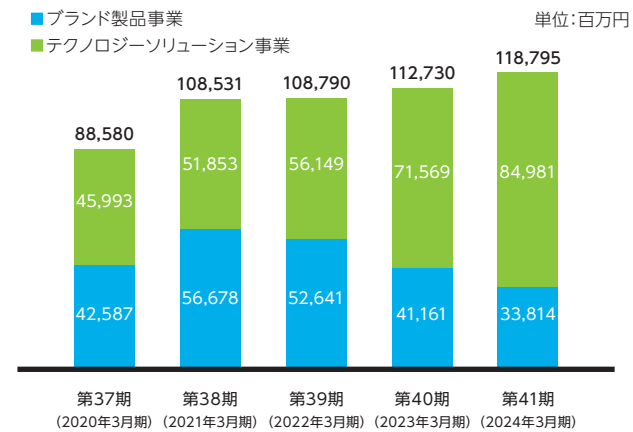
当連結会計年度の業績は、売上高が1,188億円（前期比5.4%増）となり、営業利益は71億円（同250.6%増）、経常利益は為替差益29億円（同256.7%増）を計上したことなどにより99億円（同243.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失として一部のサプライヤーと余剰部材の処理を目的として合意した和解金^{(*)1} 25億円、ブランド製品事業の固定資産に係る減損損失^{(*)2} 9億円、事業構造改善費用^{(*)3} 6億円を計上したことなどにより46億円（同154.5%増）となりました。

事業セグメント別概況

ブランド製品事業の売上高は338億円（前期比17.8%減）、セグメント損失は45億円（前期はセグメント損失40億円）となりました。

当事業については、当連結会計年度では、主力のクリエイティブソリューションにおいて、ディスプレイ製品、ペンタブレット製品ともに売上高が前期を下回ったことから、ブランド製品事業全体としての売上高は、前期を下回りました。セグメント利益は、棚卸資産評価損^{(*)4}（売上原価）の戻入益等の計上や、販管費の削減を図りましたが、当事業全体の売上高の減少、部材の買付契約評価引当金（売上原価）の計上等により損失が拡大しました。なお、為替の円安影響として、売上高の増収要因（+20億円）、セグメント損益の増収要因（+1億円）が含まれています。

売上高推移

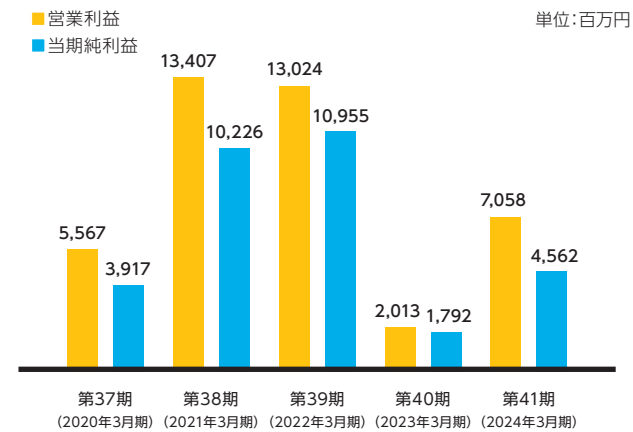


テクノロジーソリューション事業の売上高は850億円（前期比18.7%増）、セグメント利益は165億円（同53.2%増）となりました。

当事業については、当連結会計年度では、AESテクノロジーソリューション及びEMRテクノロジーソリューションともに売上高が前期を上回ったことから、テクノロジーソリューション事業全体としての売上高は、前期を上回りました。セグメント利益についても、売上高の増加や買付契約評価引当金^{(*)4}（売上原価）の計上の減少等により増収となりました。なお、為替の円安影響として、売上高の増収要因（+54億円）、セグメント損益の変動要因（+13億円）が含まれています。

- *1 ブランド製品事業において、当社の将来の製品生産の予測に基づき、サプライヤーが買付けた部材に関して、販売動向の変化などにより、その製品生産の予測を見直した結果、サプライヤーに生じた余剰部材の処理を目的に一部のサプライヤーと和解に関する協議を実施、和解金として25億円を計上。
- *2 ブランド製品事業に係る固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理を実施、9億円を計上。
- *3 事業構造改善の実施に伴い発生した費用等として6億円を計上。
- *4 将来の製品生産の予測に基づき、サプライヤーと結んだ部材の買付契約に関して、販売動向の変化などにより、その製品生産の予測を見直した結果、蓋然性高く、調達過剰となるであろう金額を合理的に見積ることが可能な場合、その金額を引当金（負債）及びその繰入額を売上原価（費用）として認識するもの。尚、買付契約に基づき当該部材の調達を実行した場合は、引当金の戻入による売上原価の戻し、同時に対応する棚卸資産評価損を売上原価において計上。

営業利益・当期純利益推移



（注）営業利益は、各事業セグメント利益の合計から管理部門等の費用（調整額）が差引かれる

連結貸借対照表の解説

投下資本利益率 (ROIC) は13.9% (前期比10.2ポイント増加)、自己資本当期純利益率 (ROE) は11.9% (前期比7.6ポイント増加)、自己資本比率が45.2% (前期比8.6ポイント減少) となりました。

資産の残高は、796億円 (前期比43億円増加) となりました。主な変動は、現預金の増加や棚卸資産の減少などです。負債の残高は、437億円 (前期比89億円増加) となりました。主な変動は、長期借入金や未払金の増加などです。純資産の残高は、360億円 (前期比45億円減少) となりました。主な変動は、自己株式の取得や剰余金の配当による減少、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加などです。

連結損益計算書の解説

売上高は、為替の円安影響 (+75億円) やテクノロジーソリューション事業での増収により前期を上回りました。営業利益は、テクノロジーソリューション事業の増益等により前期を上回りました。なお、特別損失を計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、上記の影響や営業外収益における為替差益の増加等により前期を上回りました。販売管理費は為替の円安影響 (+11億円) や積極的な研究開発投資等に対し、ブランド製品事業を中心とした経費削減により前年同期水準を維持し、売上高販管費率は25.0% (前期比0.9ポイント減少) となりました。

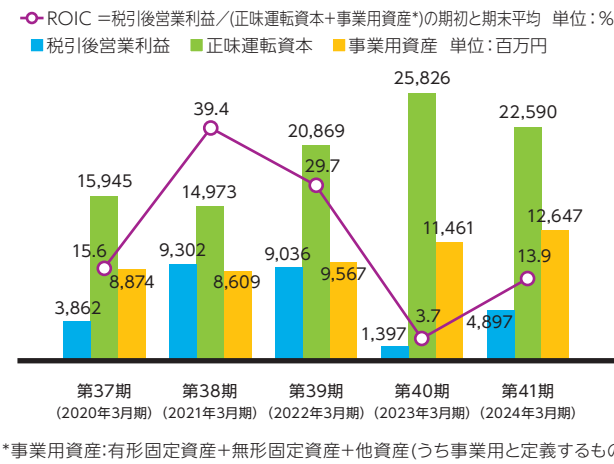
営業利益は、71億円 (前期比50億円増加) となりました。主な変動は、ブランド製品事業の減収等による影響があったものの、テクノロジーソリューション事業の増収の影響に加え、棚卸資産評価損 (売上原価) の戻入益の計上 (+19億円)、為替の円安影響 (+12億円)、棚卸資産評価損の減少 (+9億円) 等により売上総利益率が改善したことなどです。親会社株主に帰属する当期純利益は、46億円 (前期比28億円増加) となりました。

連結貸借対照表 (要旨)				単位：百万円		
(資産の部)	前期 2023年3月31日現在	当期 2024年3月31日現在	対前期比 (増減)	(負債の部)	前期 2023年3月31日現在	当期 2024年3月31日現在
流動資産	60,173	64,680	4,507	流動負債	30,041	33,899
固定資産	15,106	14,940	△ 166	固定負債	4,748	9,753
資産合計	75,279	79,620	4,341	負債合計	34,789	43,651
				純資産合計	40,490	35,968
				負債純資産合計	75,279	79,620

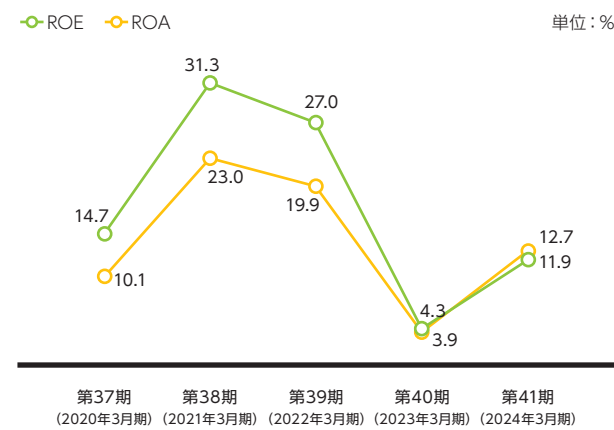
連結損益計算書 (要旨)				単位：百万円		
	前期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	当期 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	対前期比 (増減)			
売上高	112,730	118,795	6,065	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,056	17,476
売上総利益	31,173	36,767	5,594	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,142	△ 2,281
販売費及び一般管理費	29,160	29,709	549	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,069	△ 6,432
営業利益	2,013	7,058	5,045	現金及び現金同等物に係る換算差額	1,319	2,917
経常利益	2,868	9,853	6,985	現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,809	11,681
親会社株主に帰属する当期純利益	1,792	4,562	2,770	現金及び現金同等物の期首残高	21,789	19,980
				現金及び現金同等物の期末残高	19,980	31,661

連結財務諸表の詳細については、「第41回定時株主総会招集ご通知」46ページから48ページに記載の連結計算書類、または、当社ホームページの「IR・投資家情報」の「開示資料およびIR 資料」ページより、「2024年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)」あるいは「第41期 (2024年3月期) 有価証券報告書」からもご覧いただけます。本資料に記載されている主要財務数値等は、単位未満を四捨五入して表示しています。

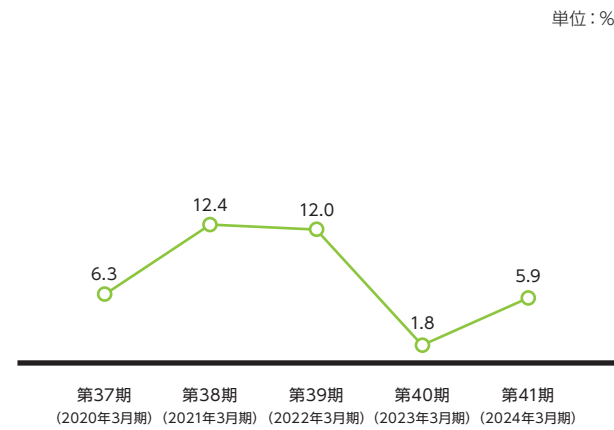
ROIC (投下資本利益率)



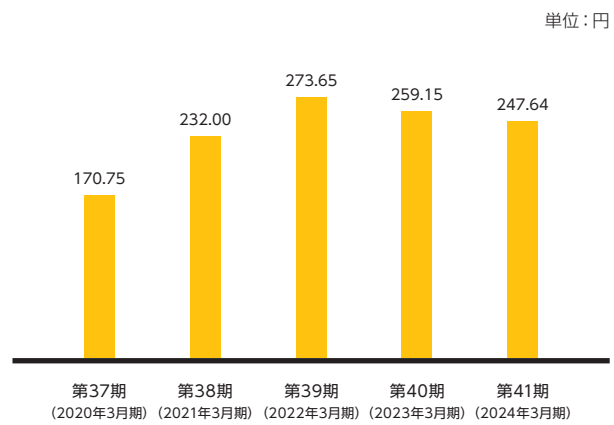
ROE (自己資本当期純利益率)、ROA (総資産経常利益率)



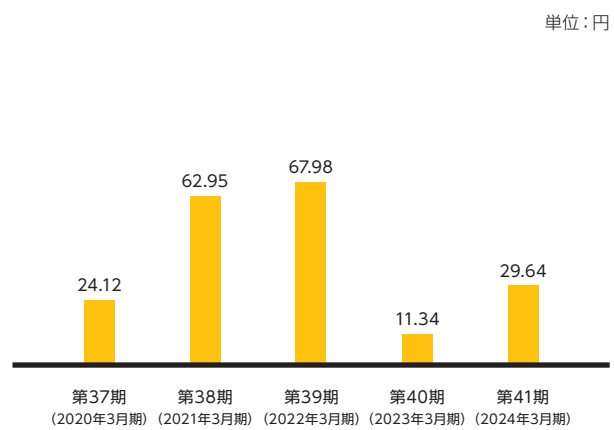
売上高営業利益率



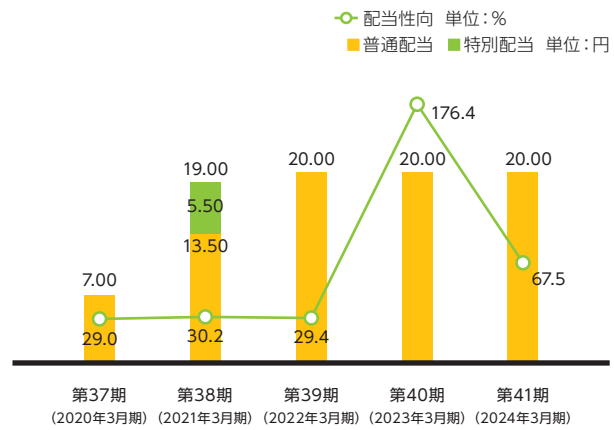
1株当たり純資産



1株当たり当期純利益



1株当たり配当金、配当性向



Our Business

事業紹介

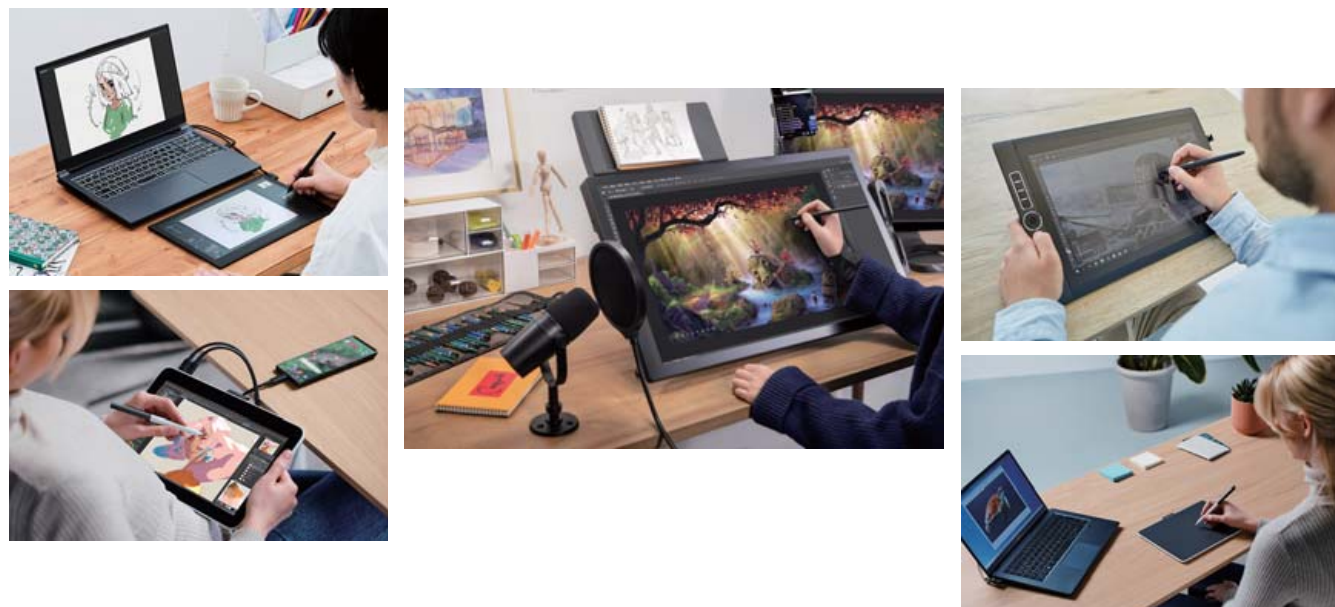
ワコムでは、アーティストやクリエイターが、思う存分創造性を発揮して作品を描けるペンタブレット製品群や、デジタル文書への手書き入力を可能にする製品群からなる「ブランド製品事業」と、様々なITデバイスやデジタル文具などにデジタルペンの機能を搭載可能にする「テクノロジーソリューション事業」を展開しています。

ブランド製品事業

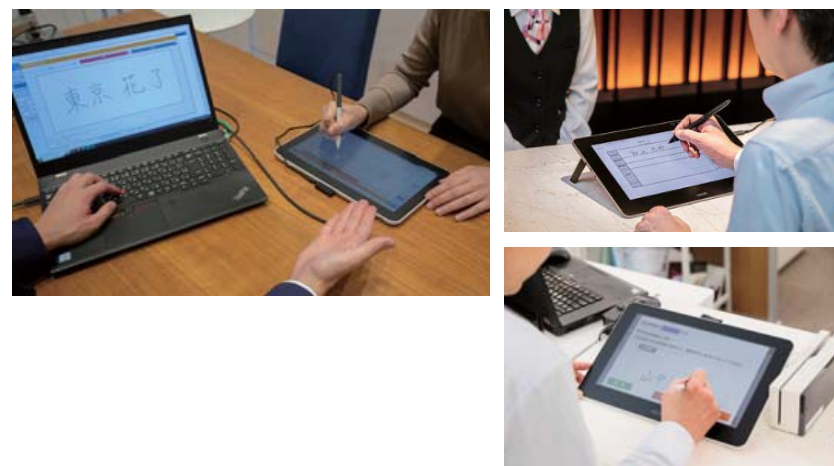
ワコムブランドを冠したハードウェアとソリューションによって、デジタル初心者からプロフェッショナルまでの幅広いユーザーに向け、新たな体験と価値提供を行います。また、B2Bやダイレクト販売のチャンネルも強化し、タイムリーでお客様のニーズに合致した取り組みを行っていきます。

2022年に発売した「Wacom Cintiq Pro 27」のラインアップを、2023年には22型と17型モデルへも拡大しました。また、ワコムとして最薄・最軽量を実現した有機ELペンタブレット「Wacom Movink 13」を発売、場所を選ばずに制作できる「ポータブル クリエイティブ」の新たなカテゴリーを開拓していきます。初心者向けにおいても、「Wacom One」の新製品を、液晶ペンタブレットとペンタブレットで、それぞれ2サイズ発売しました。

さらに、リモートワークの遠隔操作でもいつもの描き心地を提供できる「Wacom Bridge」など、多様なニーズに対応する豊富なソリューションの選択肢をご用意し、ワコムのペン体験をお届けします。



DX(デジタル・トランスフォーメーション)が進む中、企業の文書管理システム、金融機関での商品説明・契約用端末、ホテルでのチェックインシステム、自治体の諸手続き窓口用システム、医療現場での電子カルテ用システムなどにも、液晶ペンタブレットをはじめとしたソリューションを提供しています。



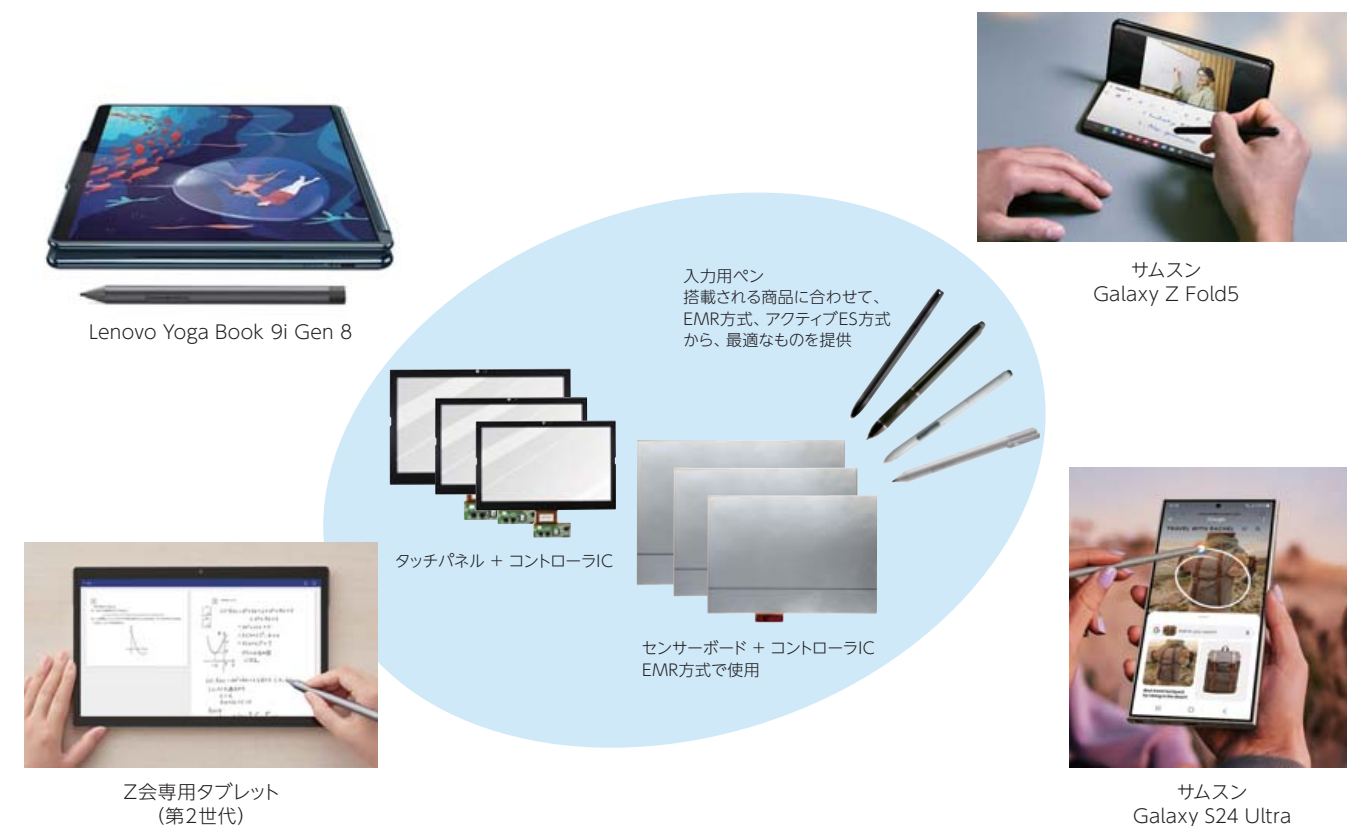
テクノロジーソリューション事業

ペンタブレットで培ってきたデジタルペン(EMR:電磁誘導方式、アクティブES:アクティブ静電結合方式)やマルチタッチ技術を、OEM(相手先ブランド製造)提供しています。

学校や学習塾など、教育の現場でもタブレット端末の利用が広がり、デジタル環境でのペン入力の実用性は今後も更に高まるでしょう。オンラインでの打ち合わせや、デジタルでの文書のやり取りにおいても、ペンの活用は広がると期待されます。ワコムでは、EMRとアクティブESの両方式によるペンソリューションを、ITモバイル製品、文房具をはじめ、幅広い用途のお客様にOEM提供していきます。

【主な提供先製品カテゴリー】

スマートフォン、タブレット、ノートPC、デジタル文具、電子ペーパーを使った電子書籍端末やノートなど



インクディビジョン(部門)

デジタルペンから生み出された「インク」は、書き手の情報や書かれた順番、ペンの動きなどの多様な情報を伴った「デジタルデータ」として活用できます。ワコムは、用途や市場などの観点から様々なパートナーと協力。例えば「学び」の領域では、学習意欲を引き出したり、学習の客観的な振り返りを可能にするツールを開発するなど、デジタルインクから付加価値を生み出す取り組みを行っていきます。

WILL™
Wacom Ink Layer Language

dsc digital stationery consortium

ワコムとして最薄・最軽量を実現
有機ELペンタブレットの初号機「Wacom Movink 13」で新市場を開拓

スタジオ、訪問先、大学、自宅など、様々な場所でクリエイティブ制作をしたいという要望に応える「Wacom Movink 13」。重さ420g、最薄部4mmのコンパクト設計で、これまでのワコムの液晶ペンタブレットと比べ最薄・最軽量で、専用のスリーブに入れての持ち運びも安心です。画質においては、13.3型のサムスン製有機ELディスプレイを採用し、その卓越したクオリティと特徴を活かし、深みのある黒や高コントラスト、鮮やかな色を実現したほか、視差も最小化できました。外出先でスタジオと同様の制作環境で作業したいプロのクリエイターや、プロレベルのディスプレイとペン性能にアップグレードを検討している学生、フリーランサーにとって理想的な製品で、場所を選ばずに制作できる「ポータブル クリエイティブ」という新たなカテゴリーを開拓します。



Wacom Movink 13

デジタルデバイスの「書く／描く」を支え、
進化を続けるワコム独自の2つのペンテクノロジー

当社のEMR方式ペンソリューションが、サムスンの折りたたみ式スマートフォン「Galaxy Z Fold5」や、格納式ペン搭載の「Galaxy S24 Ultra」に採用されました。これらのペンは、「書く／描く」ことだけにとどまらず、音楽や映画を楽しみ、プレゼンテーション資料を操作し、自撮りカメラ機能を使うなど、直感的なツールという側面も持ち合わせています。アクティブES方式ペンソリューションを提供しているWindows タブレットでは、2つの13.3型2.8K 有機ELディスプレイを搭載し、多彩なスタイルで利用できるレノボのマルチモードパソコンYoga Book 9i Gen 8 (第13世代Intel Core) をはじめ、多くの製品にワコムの技術が採用されました。



サムスン
Galaxy S24 Ultra



Lenovo Yoga Book 9i Gen 8



取締役
こ ね さや たけ
小峰 明武
1971年 11月20日生

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1996年 10月 中央監査法人入所
- 2001年 4月 公認会計士資格取得
- 2005年 7月 PricewaterhouseCoopers Dallas入所
- 2011年 11月 当社入社 財務部マネージャー
- 2017年 9月 当社テクノロジーソリューションビジネスユニット バイスプレジデント
- 2020年 10月 当社テクノロジーソリューションビジネスユニット エグゼクティブ・バイスプレジデント(現任)
- 2022年 1月 エスディーテック株式会社社外取締役(現任)



社外取締役
な か し ま た か ふ み
中嶋 崇史
1985年 2月22日生

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 2014年 4月 株式会社リクロスエクспанション代表取締役(現任)
- 2018年 2月 株式会社球磨村森電力代表取締役(現任)
- 2023年 5月 株式会社五木源電力代表取締役(現任)
- 2023年 7月 株式会社ティーダパワー代表取締役(現任)



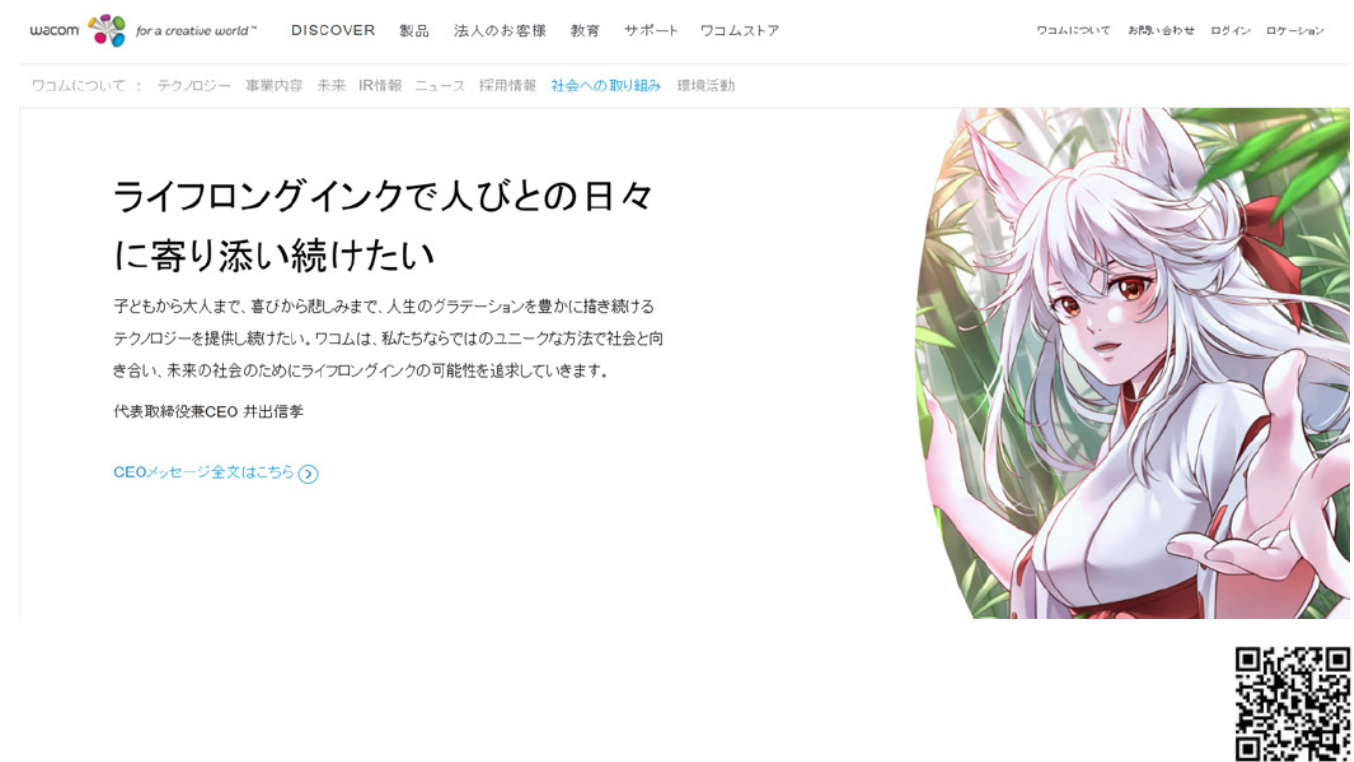
社外取締役
監査等委員
お の ゆう じ
小野 祐司
1968年 2月19日生

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

- 1991年 4月 東洋信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社
- 2009年 1月 弁護士登録
- 2014年 4月 慶応義塾大学法科大学院講師(現任)
- 2017年 4月 三菱UFJ信託銀行株式会社コンプライアンス統括部副部長
- 2019年 4月 同社法務部部長
- 2022年 4月 日本マスタートラスト信託銀行株式会社業務管理部部長
- 2023年 4月 リンクパートナーズ法律事務所入所(現任)
- 2023年 7月 バンクガード株式会社社外監査役(現任)
- 2024年 2月 管理者トラスト株式会社代表取締役(現任)

ワコムでは、長期的な企業成長と企業価値の向上を目指して、テクノロジーや事業活動を通じた「社会への取り組み」を行っています

ワコムは、当社ならではのユニークな方法で社会と向き合い、人びとの一生の描く／書くという経験を支える「Life-long Ink (ライフロング・インク)」の可能性をより一層追求し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。



「社会への取り組み」ウェブサイト <https://www.wacom.com/ja-jp/about-wacom/social-initiatives> より (QRコードより読み取り可)

「社会への取り組み」では、ワコムの製品、事業、サービス、体験などの価値を通じて、社会や身近な誰かの役に立ちたいという、チームメンバー（社員）の心の灯りを大切にしています。チームメンバーの心の灯りは、コミュニティのみなさんの心の灯りとも交差し、ワコムの新たな原動力や挑戦へとつながっています。具体的な取り組みはウェブサイトでお伝えしています。ワコムはこれからも、チームメンバーと社会との関わりを大切に、ささやかながらもワコムらしい社会責任を地域で果たしていきたいと考えています。

また、持続可能な社会の実現に向けて、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する当社の規範、方針、体制の整備と開示も進めています。事業活動にともなう環境負荷の低減に取り組むための「品質・環境方針」や当社が倫理的で責任ある事業活動を行っていくための基礎となる「ワコム 倫理・行動規範」や「ワコム サプライヤー行動規範」、そして、経営上の最も重要な責 務として、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスを継続的に強化できる有効な内部統制システムについてもウェブサイトに掲載しています。

気候変動への対応

地球温暖化による気候変動が深刻化し、世界規模での課題となってきました。国や自治体、企業等におけるESG^{*1}／SDGs^{*2}への取り組みへの機運も年々高まってきており、各国でもパリ協定を基に2020年以降の「温室効果ガス削減・抑制目標」が設定され、再生可能エネルギーの導入や環境配慮型商品・サービスが推進されています。ワコムは、気候変動を環境経営における重要な課題として捉え、温室効果ガスの削減に取り組むと共に、気候変動が事業環境に及ぼすリスクや機会を踏まえた事業活動を行っています。年々増加している水害等自然災害により企業活動が制限されるリスクに対してはBCP（事業継続計画）対応を進めており、環境配慮製品の開発を機会と認識し、体制強化に取り組んでいます。また、バリューチェーン全体でのCO₂排出削減につながる行動を、ワコム サプライヤー行動規範への賛同と実践を通じてお取引先様にお願いしています。

2023年6月1日よりTCFDの提言に基づいた情報開示を行っています。

中期的な目標

ワコムではほぼすべての製造工程を外注製造会社の海外の工場に委託しているため、ワコム自体の事業活動によるCO₂排出量は大きくありませんが、気候変動イニシアティブ(JCI)に参加し、世界全体のGHG³削減に貢献するため、2030年度までのCO₂排出量の中期目標を設定しています。

当初、日本のみを対象として2014年度を基準年度とし、2030年までにCO₂排出量を48%（年率約4%）削減することを目標としましたが、2024年4月にグローバル全体を対象とした目標に改定しました。現在は、2021年度を基準年とし、2030年までにGHG Scope 1,2を80%削減（2030年に266.7 t-CO₂）、Scope 3を25%削減（2030年に314,844 t-CO₂）することを目指しています。この目標は、パリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標「Science Based Targets（サイエンス・ベースド・ターゲット、SBT）」基準の1.5℃水準に準拠していますので、SBTを認定する機関「SBT イニシアチブ（SBTi）」に申請書を提出いたしました（2024年5月31日）。尚、2022年11月8日より本社（埼玉県）において、彩の国ふるさとでんき（卒FITによる再生可能エネルギー）を導入利用開始しましたので、2022年度以降日本全体でのCO₂排出量は大きく削減されています。今後もCO₂削減目標達成のため、再生可能エネルギーの導入拡大など実行可能な施策を検討・実施してまいります。



CDP スコアについて*4

ワコムは、2019年より毎年CDP質問書に回答しています。2023年度の気候変動の評価は「B」で、昨年度より1ランク（2段階）アップし、電機電子機器セクター、全世界、アジアの平均スコアである「C」を上回る結果となりました。



「環境活動について」ウェブサイト
<https://www.wacom.com/ja-jp/eco-initiatives> (QRコードより読み取り可)



*1 Environment (環境)、Social (社会)、Governance (ガバナンス)

*2 Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)

2015年9月25日に国連総会で採択された、持続可能な開発のための17の国際目標

*3 Greenhouse Gas (温室効果ガス)

*4 CDPは、英国の非政府組織（NGO）で、機関投資家や購買企業の要請を受けて、企業の環境情報開示を促進する活動を行っている。具体的には、ある任意の企業の環境への取り組みを把握したい機関投資家や購買企業がCDPのメンバーになると、CDP質問書を通じてその企業に情報開示を要請することができるようになり、質問書を受け取った企業はCDPを通して回答することができ、回答内容により「A」、「A」～「D」、「D-」の4ランク8段階で評価される。

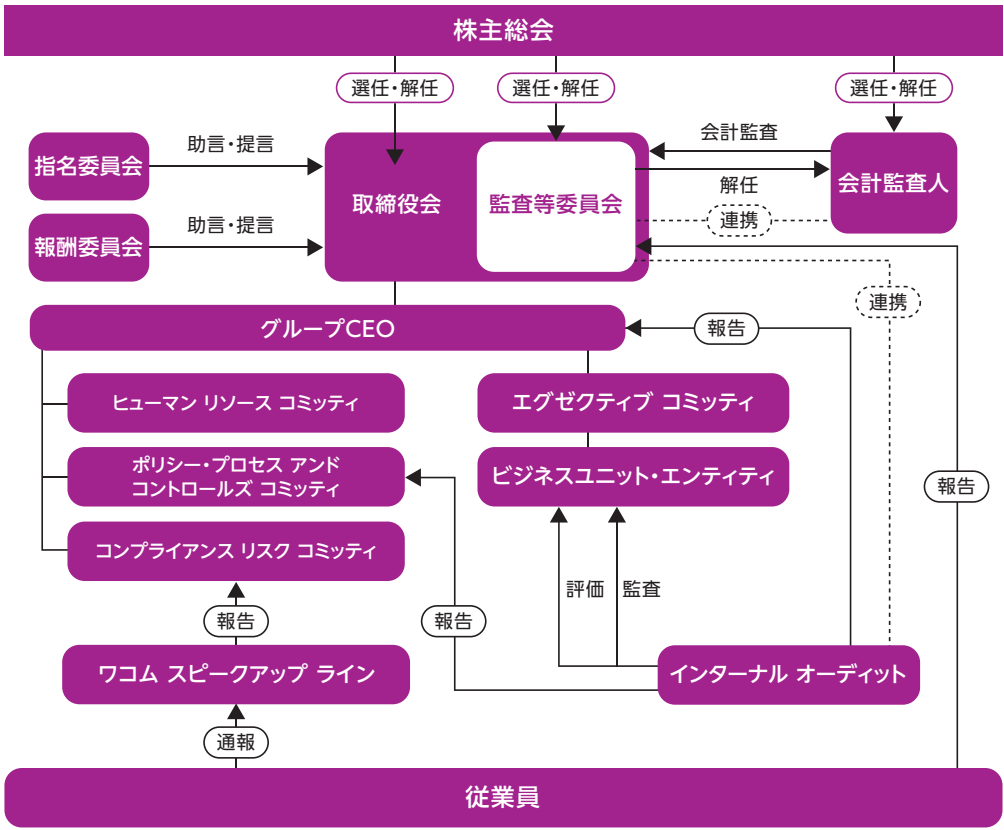
公平性・透明性を高め、経営の質の向上に取り組めます

当社は、会社法上の機関設計として、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化が図れることから監査等委員会設置会社の制度を採用（2015年6月より）しています。原則として、月1回開催される取締役会により経営全般における迅速かつ適正な意思決定を行っています。当社の取締役は、監査等委員3名を含む取締役9名により、経営方針の決定とその実施に関する計画の立案と進捗について検討し、経営の管理・監督を行います。また、各監査等委員は、取締役会等の重要な会議に出席

することにより取締役の業務執行の監視を行い、監査等委員会において、監査計画や監査方針に関する年度計画を策定し、グループCEOと協議します。さらに、透明性の高い公正な経営を実現するため、取締役会の構成は、社外取締役（全員が東京証券取引所の定める独立役員）が過半数を占めています。そして、監査等委員でない取締役の任期は1年に定め、当社経営陣の株主に対する経営責任を一層明確にしています。



内部統制体制



スキル・マトリックス（各取締役の知識・経験・能力等の一覧表）

当社は、最終年度を第42期（2025年3月期）とする中期経営方針「Wacom Chapter 3」を策定しましたが、当社をとりまく経済環境は、厳しい状況が続いております。次の中期経営方針「Wacom Chapter 4」につなげるため、商品力強化、粗利改善、事業構築及び在庫状況の改善等に取り組んでいきます。当社取締役のスキル・マトリックスは次のとおりです。

氏名	経営	海外事業	財務・会計	人材・組織開発	Diversity & Inclusion	環境	法務・コンプライアンス	リスクマネジメント	固有技術	Community Engagement ^{※1}	デジタルサービス ^{※2}
井出 信孝	○	○	—	—	○	—	—	—	○	○	○
山本 定雄	—	—	—	—	—	—	—	—	○	—	○
小峰 明武	—	○	○	—	—	—	—	—	—	—	○
稲積 憲	○	—	—	—	—	—	—	—	—	○	○
稲増 美佳子	○	—	—	○	○	—	—	—	—	—	—
中嶋 崇史	○	—	—	—	—	○	—	—	—	—	—
東山 茂樹	—	○	—	○	—	—	—	—	—	—	—
細窪 政	○	○	○	—	—	—	—	—	—	—	—
小野 祐司	—	—	—	—	—	—	○	○	—	—	—

※1 「Community Engagement」は、中期経営方針「Wacom Chapter 3」の重要な要素であるコミュニティ構築、エコシステム開発等の知見を基準としています。
※2 「デジタルサービス」は当社でのIT経験に加え、業界や技術についての知見を基準としています。

(2024年6月27日現在)

設立年月日 1983年7月12日
資本金 42億347万円 (2024年3月31日現在)
従業員数 連結1,066名 (2024年3月31日現在)

事業セグメント

1. ブランド製品事業

筆圧感知可能なデジタルペンにより描画や文字入力に対応した電子機器製品の開発・製造・販売

2. テクノロジーソリューション事業

デジタルペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネル等の部品及びモジュールの開発・製造・販売

取引銀行 みずほ銀行、三菱UFJ銀行、
埼玉りそな銀行、三井住友信託銀行

本社 埼玉県加須市豊野台二丁目510番地1
支社 東京支社 東京都新宿区西新宿八丁目17番1号 住友不動産新宿グランドタワー 31階

営業所 大阪営業所 (大阪市)

子会社

- Wacom Europe GmbH (ドイツ)
- Wacom Technology Corporation (米国)
- Wacom China Corporation. (中国)
- Wacom Korea Co., Ltd. (韓国)
- Wacom Australia Pty. Ltd. (オーストラリア)
- Wacom Hong Kong Limited (香港)
- Wacom Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)
- Wacom Taiwan Information Co., Ltd. (台湾)
- Wacom India Private Limited (インド)
- Wacom Vietnam Science and Technology Limited Liability Company (ベトナム)

(2024年3月31日現在)

株式の状況

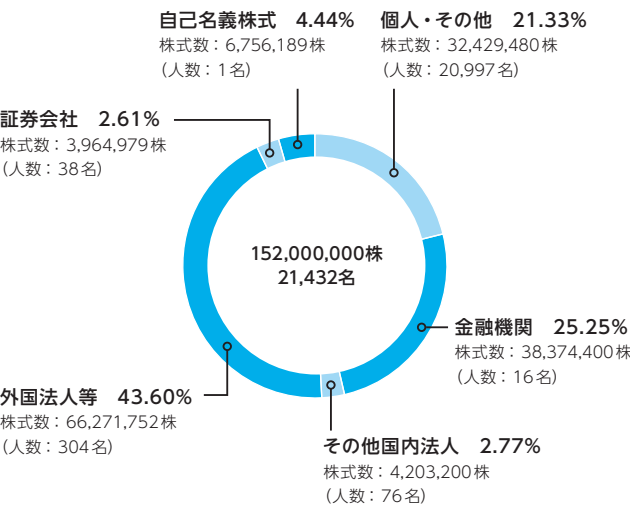
発行可能株式総数	552,000,000株
発行済株式の総数	152,000,000株
株主数	21,432名

大株主の状況

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	25,738,200	17.72%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	9,696,500	6.67%
サムスン エレクトロニクス シンガポール ピーティーイー リミテッド	8,398,400	5.78%
ザ バンクオブ ニューヨーク メロン 140051	7,183,300	4.94%
ステート ストリート バンク アンドトラスト クライアント オムニパス アカウント オーエムゼロツウ 505002	5,449,869	3.75%
ステート ストリート バンク アンドトラスト カンパニー 505103	4,386,588	3.02%
エイプイアイ グローバル トラスト ピーエルシー	4,306,500	2.96%
山田 正彦	3,768,000	2.59%
株式会社ウィルナウ	3,050,000	2.09%
ジュニパー	2,826,700	1.94%

注) 1. 当社は自己株式6,756,189株を保有しておりますが上記には含めておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



沿革

- 1983 7 ● 株式会社ワコムを設立 (埼玉県上尾市・資本金48百万円)
● ペンタタブレット製品及び電気設計用CADの事業を開始
- 1988 4 ● ワコムコンピュータシステムズ (現ワコムヨーロッパ) を設立 (ドイツ)
- 1991 7 ● ワコムテクノロジーを設立 (米国)
- 1998 9 ● プロフェッショナル向けペンタタブレット
「Intuos (現Wacom Intuos Pro)」を発売
- 1999 11 ● 普及価格帯のペンタタブレット
「FAVO/Graphire (現Wacom Intuos)」を発売
- 2000 3 ● 2000.3 ワコムチャイナを設立 (中国)
- 2001 9 ● 液晶ペンタタブレット「Cintiq」を発売
- 2003 4 ● 東京証券取引所JASDAQ市場に上場
- 2004 4 ● ワコムデジタルソリューションズ (現ワコムコリア) を設立 (韓国)
- 2005 4 ● ワコムオーストラリアを設立 (オーストラリア)
12 ● 東京証券取引所第一部に上場
- 2006 5 ● ワコムシンガポールを設立 (シンガポール)
- 2007 2 ● 東京証券取引所 第1回「ディスクロージャー新人賞」を受賞
5 ● コンシューマ向けペンタタブレット「Bamboo」を発売
11 ● ドイツ・ベルリン州立銀行が電子サイン用液晶ペンタタブレットを採用
- 2008 9 ● ワコムタイワンインフォメーションを設立 (台湾)
10 ● 複数の指を同時に検出する高性能マルチタッチセンサーシステムを開発
- 2010 10 ● ワコムインドネシアを設立 (インド)
- 2011 2 ● 東京証券取引所 第16回「ディスクロージャー表彰」を受賞
10 ● サムスンのスマートフォンGalaxy Noteにデジタルペン技術が採用
- 2012 12 ● 日本IR協議会より「IR優良企業奨励賞」を受賞
- 2013 8 ● 当社初のOS搭載モバイル製品
「Cintiq Companion (のちのWacom MobileStudio Pro)」を発表
- 2014 2 ● デジタルインク技術「WILL」を発表
3 ● デジタルペンのアクティブES方式を発表
4 ● モバイル機器へOEM供給するデジタルペンの生産累計1億本を達成
- 2015 9 ● デジタル文具製品「Bamboo Spark (のちのBamboo Smartpad)」
を発表
- 2016 1 ● 「コネクテッドインク (第一回)」を開催
9 ● デジタルステーションリーコンソーシアム (デジタル文具協会) を設立
- 2017 6 ● マイクロソフト社のペンプロトコルに対応したスマートスタイラスペン
「Bamboo Ink」を発売
12 ● エンジニアリングソリューション (ECAD) 事業を日東工業へ譲渡
- 2018 4 ● ワコム第2章がスタート
11 ● 常設体験型ストア「ワコムブランドストア」を新宿マルイアネックスに
オープン
11 ● 日本IR協議会より「IR継続企業」に選定
- 2020 1 ● デジタル初心者向け液晶ペンタタブレット「Wacom One」を発売
- 2021 4 ● ワコム第3章がスタート
- 2022 10 ● 26.9型液晶ペンタタブレット「Wacom Cintiq Pro 27」を発売
- 2023 5 ● 「Wacom Story Book」を創刊
5 ● ワコムベトナムサイエンスアンドテクノロジーを設立 (ベトナム)
- 2024 5 ● 当社初の13.3型有機ELペンタタブレット「Wacom Movink 13」を発売

株主の皆様へアンケートのお願い

株主、投資家の皆様とのコミュニケーションを図るために実施いたしましたアンケートで、皆様からお寄せいただいた貴重なご回答は、経営の参考とさせていただきます。
今回のビジネスレポートにつきましても、下記QRコードよりアンケートにご回答いただけますようお願い申し上げます。



(第41期ビジネスレポートアンケート)

QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

Wacom Story Book
のご紹介



「Wacom Story Book (ワコムストーリーブック)」の創刊号 (Issue 1) を2023年5月に発行いたしました。
社内外のメンバーから成る編集チームが、ワコムのお客様、パートナーの方々、そして世界中の多彩なチームメンバー (社員) の織りなすドラマやエピソードを、ESG情報をもとに、親しみと敬意を込めた視点で読み解きました。是非、ご一読頂ければ幸いです。

こちらのURLからご覧ください。
<https://investors.wacom.com/ja-jp/wacom-story-book/>

最新のESG情報は、当社ホームページの各サイトにて適宜更新しています。あわせてご覧ください。

- 「環境活動」
<https://www.wacom.com/ja-jp/eco-initiatives>
- 「社会への取り組み」
<https://www.wacom.com/ja-jp/about-wacom/social-initiatives>
- 「IR情報 コーポレートガバナンス」
<https://investors.wacom.com/ja-jp/corporate-governance/>
- 「サステナビリティに関連した当社の規範、方針、体制等」
<https://www.wacom.com/ja-jp/about-wacom/social-initiatives/policy>

「Wacom Story Book」へのアンケート
へも御協力をお願いします。
アンケートはこちらQRコードから
ご覧ください。

